

事業 114	補助金 の名称	海の日協賛会負担金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
							電話	82-1957	
総合 計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算 科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進						目	港湾総務費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		無							

事業 目的	対象 (交付先)	富山県海の日協賛会(会の目的、事業に賛同する個人又は会社、その他の団体が参加)						
	意図 (補助目的)	市民に「うみ」や「みなと」の役割を理解してもらうなど、海事思想(知識)の普及を図る						
事業 内容	手段 (主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海の日の日式典及び海事功労者等の表彰式</li> <li>在港船員慰問</li> <li>海の絵画コンクール</li> <li>県内の物故者船員慰霊祭</li> <li>「海の月間」「海の日」の広報活動</li> </ul>						
		類型区分	団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他(負担金)	政策的補助		

成果 指標	指標名	単位	H20年度	H21年度		
			実績	目標	実績	達成率
			記念式典における海事功労者等の表彰者数	名(団体)	16	16
海の絵画コンクール応募者数	名	209	209	209	100.0	

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	60千円	(金額)	60千円	(金額)	60千円
	(件数)	1件	(件数)	1件	(件数)	1件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	H21年度会費状況 富山県120千円、富山市60千円、高岡市60千円、射水市60千円、その他61会員 589千円 合計 949千円				60千円
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	射水市は富山湾に面し、富山新港を中心としたみなとまちづくりによる賑わいを創出しており、今後も市の活性化を図る上で、市民の「うみ」「みなと」への理解は不可欠である。
有効性	4	市民への海事思想の普及促進や射水市の活性化に有効である。
効率性	2	公益性のある事業実施であり、補助金のほか自主財源として会員からの協賛金(会費)(62パーセント)により活動している。昨今景気が低迷し、会費が減少している中、事業を縮小することなく活動している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
<b>B</b>	射水市は、「うみ」「みなと」を中心に栄えてきた「まち」とも言える。これからも、市の活性化を考える場合、「うみ」「みなと」に対する市民の理解と活用は不可欠である。少額の負担金といえども、その海事思想の普及を図る上での役割は大きく、このまま継続とする

事業 115	補助金の名称 <b>ウォーターフロント開発協会負担金</b>	担当部署 部名 産業経済部 課名 港湾商工課 電話 82-1957
総合計画	施策の大綱 第4部 快適で安心して暮らせるまち 政策名(章) 第2章 快適で利便性の高いまちづくり 施策名(節) 第2節 個性あるまちづくりの推進	款 土木費 項 港湾費 目 港湾総務費
補助期間	平成 年度 ~ 平成 年度	一般会計
根拠法令・要綱等	無	

事業目的	対象(交付先) 社団法人ウォーターフロント開発協会 意図(補助目的) 港湾におけるウォーターフロント開発事業に関する情報交換、調査研究等を行うことにより、豊かなウォーターフロントづくりや魅力あるみなとづくりを目指す								
事業内容	手段(主な活動) ・内外におけるウォーターフロントの開発事例調査 ・港湾民活事業運営支援業務 ・ウォーターフロントニュースの発行 ・情報収集業務								
類型区分	<table border="1"> <tr> <td>団体運営費補助</td> <td>事業費補助</td> <td>施設等整備費補助</td> <td>政策的補助</td> </tr> <tr> <td>格差是正補助</td> <td>利子補給</td> <td colspan="2">その他(負担金)</td> </tr> </table>	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	格差是正補助	利子補給	その他(負担金)	
団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助						
格差是正補助	利子補給	その他(負担金)							

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	調査・啓発活動及び機関誌発行の回数	回	28	28	31	110.7

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	50千円	(金額)	50千円	(金額)	50千円
	(件数)	1件	(件数)	1件	(件数)	1件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	H20年度 事業活動収入(23,290千円)のうち特別会員収入 3,900千円 (他に正会員、賛助会員あり) 県内関係:富山県、高岡市、射水市				50千円
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	射水市は富山湾に面し、富山新港を中心としたみなとまちづくりによる賑わいを創出しており、今後もウォーターフロント開発に関する情報や情報交換の機会の提供を得ることは、ネットワークづくりや市の活性化を図る上で不可欠である
有効性	4	ウォーターフロント開発に関する情報の収集やみなとまちづくりなど、射水市の活性化に有効である
効率性	2	公益性のある事業実施であり、会員収入と自主財源の確保を図りながら、事業を縮小することなく活動している

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
<b>B</b>	港湾の発展に寄与する団体であり、少額の負担金といえども、会の目的が達成されるまでこのまま継続する必要がある

事業 116	補助金の名称	日本海にぎわい・交流海道ネットワーク負担金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1957		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第1章 自然と共に生きるまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 地球にやさしい循環型社会の構築						目	港湾総務費
補助期間		平成		年度	~	平成	-	年度	
根拠法令・要綱等		無							

事業目的	対象(交付先)	日本海にぎわい・交流海道ネットワーク(日本海沿岸地域で趣旨に賛同する都道府県、市町及び管理組合が参加)						
	意図(補助目的)	日本海沿岸地域の連携により、対岸諸国との交流を踏まえた物流、観光レクリエーションによる総合的なネットワークを形成し、日本海沿岸地域の国際化、国土の均衡ある発展を図る						
事業内容	手段(主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「にぎわい探検隊」の活動</li> <li>・ネットワーク通信「にぎわい」の発行</li> <li>・ホームページの拡充・更新</li> </ul>						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他(負担金)				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	機関誌の発行、総会やフォーラム等の回数の総計	回	17	17	17	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	30千円	(金額)	30千円	(金額)	30千円
	(件数)	1件	(件数)	1件	(件数)	1件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	H20年度 収入 負担金 1,710千円(57団体) 繰越金 2,295千円 県内関係:富山県、富山市、高岡市、射水市、魚津市				千円
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	射水市は富山湾に面し、富山新港を中心としたみなとまちづくりによる賑わいを創出しており、今後も、日本海沿岸地域のネットワークによる情報交換や市の活性化を図る上で不可欠である
有効性	4	ネットワークによる広報活動を通じて、港湾を核とした日本海沿岸各地域の交流が促進される
効率性	1	公益性のある事業実施であるが、すべて負担金による実施である。繰越金については、補助金額は上回っていない(H20)が、やや多い傾向ではある

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
<b>B</b>	港湾の発展に寄与する団体であり、少額の負担金といえども、会の目的が達成されるまでこのまま継続する必要がある。ただし、繰越金(H21年度への繰越金は1,160千円)がやや多く、事業の見直し等が必要

事業 117	補助金の名称	日本マリーナ・ビーチ協会負担金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1957		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進						目	港湾総務費
補助期間		平成 年度		~	平成 年度		-	年度	
根拠法令・要綱等		無							

事業目的	対象(交付先)	社団法人日本マリーナ・ビーチ協会(会の目的、事業に賛同するマリーナ、会社、その他の団体が参加)						
	意図(補助目的)	マリーナ・ビーチの整備・運営に関する調査研究、マリーナ・ビーチ事業に関し必要な指導を行うことにより、マリーナ、マリーナ事業、ビーチ及びビーチ事業の健全な発展を図り、健全な海洋性レクリエーションの振興に寄与する						
事業内容	手段(主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>マリーナ及びビーチの整備及び運営に関する調査、研究</li> <li>マリーナ事業及びビーチ事業の健全な発展を図るための指導</li> <li>マリーナ及びビーチの安全かつ円滑な利用を図るための指導及び周知</li> <li>マリーナ及びビーチに関する受託調査</li> <li>マリーナ及びビーチに関する啓発普及</li> </ul>						
		類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	格差是正補助	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	調査・啓発活動及び機関誌発行の回数	回	19	19	27	142.1

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	50千円	(金額)	50千円	(金額)	50千円
	(件数)	1件	(件数)	1件	(件数)	1件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	H20年度 収入 会費 26,763千円(正会員 136社、賛助会員 42社) 県内関係 富山県、高岡市、射水市				千円
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	みなと周辺のマリーナやビーチの適正な管理運営と健全な海洋性レクリエーションの振興に寄与する
有効性	4	富山新港を中心とした周辺はみなとまちづくりによる賑わいを創出している。新湊マリーナも同様であり、今後プレジャーボートの増加等による周辺ビーチ利用者の安全確保のための措置対策や情報交換などに活用が期待される
効率性	1	公益性のある事業実施で、会員収入と自主財源の確保を図りながら活動している。繰越金については、会費収入を上回る状況である

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
<b>B</b>	港湾周辺の発展に寄与する団体であり、少額の負担金といえども、会の目的が達成されるまでこのまま継続する必要がある。ただし、繰越金(H21年度への繰越金は59,356千円)が多く、事業の見直し等が必要

事業 118	補助金 の名称	富山新港港湾振興会補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
							電話	82-1957	
総合 計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算 科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進						目	港湾総務費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		無							

事業 目的	対象 (交付先)	富山新港港湾振興会(会の目的、事業に賛同する会社、その他の団体が参加)						
	意図 (補助目的)	特定重要港湾伏木富山の中核を担う富山新港の港湾機能の整備促進に努め、もって産業の発展と貿易の伸展など、地域の発展に寄与する						
事業 内容	手段 (主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨港道路富山新港東西線の早期完成促進</li> <li>快適なマリフロントの整備促進</li> <li>ボートセールス事業への支援</li> <li>港湾のにぎわい及び啓発を図る事業への支援</li> <li>旅客船誘致事業の展開</li> <li>組織の拡充</li> </ul>						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他( )			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	会議、要望活動、行事及び事業活動の回数の総計	回	67	67	69	103.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	1,500 千円	(金額)	1,300 千円	(金額)	1,300 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	H21年度事業費決算額:4,187千円 (財源内訳)会費 2,180千円、補助金2,050千円(射水市1,300千円、高岡市450千円、ウォーターフロント開発協会 300千円)など				千円	
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	富山新港の港湾機能の整備促進に努め、もって産業の発展と貿易の伸展など、地域の発展に寄与することを目的としているが、国・県等の理解・協力を得て、各種事業を展開し、その目的は着実に達成されてきている。
有効性	4	富山新港の港勢拡大のため、これまで、市と会員が一体となって事業を行ってきた。その目的は着実に達成されてきており、今後とも継続して官民協働で推進する必要がある。
効率性	4	公益性のある事業実施であり、自主財源としての会費収入(52パーセント)以外の補助金は必要である。繰越金については、補助金額は上回っていないが、やや多い傾向ではある。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	日本海拠点港の指定に向けた取組みなど、国内の港湾間の競争が激化する中、富山新港の整備促進、発展のため、今後更に富山新港港湾振興会と市が協力して、積極的に活動する必要がある、補助金交付はこのまま継続とする

事業 119	補助金 の名称	伏木港海運振興会補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1957		
総合 計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進						目	港湾総務費
補助期間		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等									

事業 目的	対象 (交付先)	伏木港海運振興会(会の目的、事業に賛同する会社、その他の団体が参加)						
	意図 (補助目的)	伏木港における海運関係当事者相互の連絡を密にし、事業機能の高度発揚につき調査研究し、関係機関・団体と連携し、伏木港海運の発展に寄与する						
事業 内容	手段 (主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的なポートセールス事業の展開</li> <li>大型客船就航誘致事業の展開</li> <li>友好港ウラジオストクなど対岸諸国との経済交流と友好発展</li> <li>港湾緑地内ウォーターフロントの整備促進</li> <li>伏木港の宣伝</li> </ul>						
		類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	会議、要望活動、行事及び事業活動の回数の総計	回	44	44	42	95.5

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	450千円	(金額)	450千円	(金額)	450千円
	(件数)	1件	(件数)	1件	(件数)	1件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	H21年度事業費決算額:3,490千円 (財源内訳)会費1,764千円、負担金1,590千円(高岡市1,140千円、射水市450千円)など				千円
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他						

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	富山新港を抱える射水市と伏木港を抱える高岡市が互いに連携し、特定重要港湾伏木富山港としての港湾機能の整備促進に努め、産業の発展と貿易の伸展などを目的に各種事業を展開し、その目的は着実に達成されてきている。
有効性	4	特定重要港湾伏木富山港の港勢拡大のため、これまで、射水市と高岡市が連携し、情報交換を行い事業を行ってきた。産業の発展と貿易の伸展などその目的は着実に達成されてきており、今後とも継続して推進する必要がある。
効率性	4	公益性のある事業実施であり、自主財源としての会費収入(47パーセント)以外は補助金である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	国内の港湾間の競争が激化する中、特定重要港湾伏木富山港の整備促進、発展のため、今後更に射水市と高岡市が協力して、積極的に活動する必要がある、補助金交付はこのまま継続とする

事業	みなとまちづくり事業				担当部署	部名	産業経済部		
120	-----					課名	港湾商工課		
						電話	82-1957		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進						目	港湾総務費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		無							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	16 頁	個別計画				

事業目的	対象 (誰を・何を)	『新湊みなとまちづくり方策』に掲載された事業の実現のため、有識者で検討を行う。
	意図 (どのような状態に)	臨海部における未利用地の利活用と、臨海部と市街地との連携による活性化。
事業内容	手段 (どのような方法で)	年3回「新湊みなとまちづくり戦略会議」を開催し、方策の実現に向け戦略的に検討する。また必要に応じてワーキング部会を設置し、より有効な手段について検討を重ねている。

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標	H 25 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	新湊みなとまちづくり方策第1段階事業(大橋完成前)	43	14	29	7	24.1	29	41	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標
				目標	実績	達成率	
	新湊みなとまちづくり戦略会議開催数	回	3	3	3	100.0	3

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		178 千円	93 千円	47.8	123 千円
	人件費		千円	千円		千円
	退職手当引当金相当額		千円	千円		千円
	事業コスト計		178 千円	93 千円	47.8	123 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		178 千円	93 千円	47.8	123 千円
当該事務従事職員数			3.00 人	3.00 人	0.0	3.00 人

評価項目	点数	説明
必要性	3	新湊大橋完成前までに、集客機能を活かしたまちづくりが必要である。
有効性	4	国、県への働きかけや、周辺住民の意識付けに寄与している。
達成度	2	この会議を契機に、ガイド養成塾、内川写真展、案内板の設置、国や県の整備が進められている。
効率性	4	国、県の関係者にアドバイザーとして参加してもらい、国、県、市、市民の一体的な戦略が図れている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	新湊大橋の供用開始が間近に迫る中、新湊みなとまちづくり方策の実現に向け、官民一体となって戦略的に検討する必要があることから、予算はこのまま継続とする。

事業 121	補助金の名称	港湾建設促進費				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
							電話	82-1957	
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	港湾費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進						目	港湾総務費
補助期間		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		地方財政法第27条							

事業目的	対象(交付先)	富山県						
	意図(補助目的)	県単独港湾改修整備事業地元負担金						
事業内容	手段(主な活動)	H21年度 事業費 12,000千円 × 市負担率40% = 4,800千円 ・新港管理局事業費分 12,000千円 H22年度 概算事業費 31,000千円 × 市負担率40% = 12,400千円 ・新港管理局事業費分 27,000千円 ・伏木港事務所事業費分 4,000千円						
		類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他(負担金)				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	整備箇所数	箇所	3	2	2	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	15,200 千円	(金額)	9,600 千円	(金額)	4,800 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	市負担率40%				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県単独事業に伴う市負担
有効性	4	県単独事業に伴う市負担
効率性	4	県単独事業に伴う市負担

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	県単独事業に伴う市負担として継続して負担が必要



事業 176	事務事業名 まちづくり交付金事業費	担当部署			部名	都市整備部	
					課名	都市計画課	
			電話			52-7390	
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち	予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり				項	都市計画費
	施策名(節)	第2節 個性あるまちづくりの推進				目	まちづくり交付金事業費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		～	平成 26 年度		
根拠法令・要綱等		都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)・まちづくり交付金交付要綱					
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	16 頁	個別計画	まちづくり交付金事業	

事業目的	対象(誰を・何を)	全市民及び観光客	総事業費(千円)	1,203,000
	意図(どのような状態に)	まちなかに暮らす人や訪れる人が魅力的だと感じるような個性あるまちづくりを進め、市街地の定住人口維持と観光客増加につなげて都市の賑わいを再生する。	財 源 内 訳	
事業内容	手段(どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>内川沿い遊歩道、橋梁及び観光交流施設の整備等</li> <li>下条川沿い遊歩道、橋梁の整備等</li> <li>その他、事業計画区域内の道路、公園及び歩道橋の整備等</li> <li>上記のハード整備に関連した、地域イベントの開催並びに支援等のソフト事業</li> </ul>	国庫支出金	481,200
			県支出金	
			市債	685,710
			その他	
			一般財源	36,090

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
活動指標	通りの歩行者数(小杉地区第一期計画 下条川散策路の通行人数)	人/日	従前値H16d 100	120	180	150.0	-
	観光客入込数(小杉地区第一期計画 地区内の観光施設・イベントの集客数)	人/年	従前値H16d 14,742	15480	24481	158.1	-
	地区内居住人口数(小杉地区第一期計画 地区内の居住人口数)	人	従前値H16d 8,794	8800	9193	104.5	-

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	【新湊地区】 ・川の駅建築工事 ・中新橋架替工事 等 【小杉地区】 ・市道三ヶ79号線歩道橋工事 ・藤井右門公園整備工事 等	【新湊地区】 ・市道新湊51号線照明灯設置工事 ・市道庄西28号線道路改良工事 等 【小杉地区】 ・下条川散策路舗装整備工事 ・市道太閤山702号線道路改築工事 等	【新湊地区】 ・市道新湊2号線(茂八橋)道路改良工事 ・市道中央町緑町線道路改良工事 等 【小杉地区】 ・情報案内板設置工事 ・岡山公園整備工事 等

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費	457,378 千円	198,643 千円	56.6	177,160 千円
人件費	18,837 千円	13,872 千円	26.4	14,212 千円	
退職手当引当金相当額	2,730 千円	2,040 千円	25.3	2,090 千円	
事業コスト計	478,945 千円	214,555 千円	55.2	193,462 千円	
財源内訳	国庫支出金	179,780 千円	90,000 千円	49.9	63,560 千円
	その他	249,900 千円	99,300 千円	60.3	107,900 千円
	一般財源	49,265 千円	25,255 千円	48.7	22,002 千円
当該事務従事職員数		2.73 人	2.04 人	25.3	2.09 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	地域の特色(歴史・文化・自然環境)を活かした個性あふれるまちづくりを進め、地域経済の活性化と生活環境向上による定住人口維持を目的としており、空洞化が進むまちなかに賑わいを再生するために必要な事業である。
有効性	3	行政側による道路・公園等の既存施設整備により目標は達成されているが、今後はさらに住民や民間団体と連携・協力した官民協働によるまちづくりを推進する必要があり、民間活力の導入に向けた施策も検討する余地がある。
達成度	4	小杉地区第1期計画では、設定した三つの指標全てで目標が達成された。今後もさらなる賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを進めるため、対象面積を広げた第2期計画(平成22～26年度)による事業が採択されている。
効率性	3	新湊地区(451ha)、小杉地区(228ha)の2地区を1係3名で担当しており、従事人員の配置としては最小限度であると判断されるが、工事発注等に関しては、契約方法の見直し等によるコスト低減に向けた工夫の余地がある。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	本事業は、地区ごとに定めた「都市再生整備計画」により5ヶ年程度の期限を設け、計画策定時に指標を設定し、完了時に事後評価を行っている。完了した計画の点検・検証結果を踏まえ、現在実施中の計画や新規計画を進めることによって、これまで一定の成果をあげており、今後も適切な事業の実施に努めることとしたい。